

## ～国民主権の社会を確立するための新たな情報通信技術戦略～

### ◆目的

- 政府・提供者が主導する社会から国民が主導する社会への転換には、徹底的な情報公開による透明性の向上が必要であり、情報通信技術が果たす役割は大
- 国民が主導する社会では、市民レベルでの知識・情報の共有が行われ、新たな「知識情報社会」への転換が実現し、国民の暮らしの質を飛躍的に向上
- 今回の戦略は、過去の戦略の延長線上にあるのではなく、新たな国民主権の社会を確立するための、非連続な飛躍を支える重点戦略(3本柱)に絞り込んだもの

### ◆重点戦略(3本柱)

- ① 「国民主権」の観点から、政府内で情報通信技術革命を徹底し、国民本位の電子行政を実現
- ② 情報通信技術の徹底的な利活用により地域の絆を再生
- ③ 新市場の創出と国際展開

### ◆本部の今後の進め方

- 本年4月 情報通信技術基本戦略を決定  
5月 本戦略の着実な実施を担保するため、具体的な取組のスケジュール、担当府省等を明記した工程表を策定

※ 情報通信技術の利活用を阻む既存制度等を徹底的に洗い出し、抜本的に見直す。

# ～国民本位の電子行政の実現～

## ◆目標例

- ・ 201●年までに、利用頻度の高い●種類の行政サービスを週7日24時間、オンライン/オフラインで利用可能とする
- ・ オープンガバメントの観点から、201●年までに、行政保有の情報を原則全てインターネットで利用可能とする
- ・ 行政の見える化、行政刷新の観点から、201●年までに、国民が監視・コントロールできる電子行政を実現する

## ◆重点施策

これまでの政府による情報通信技術投資の費用対効果を総括し、これを教訓として行政刷新を行う

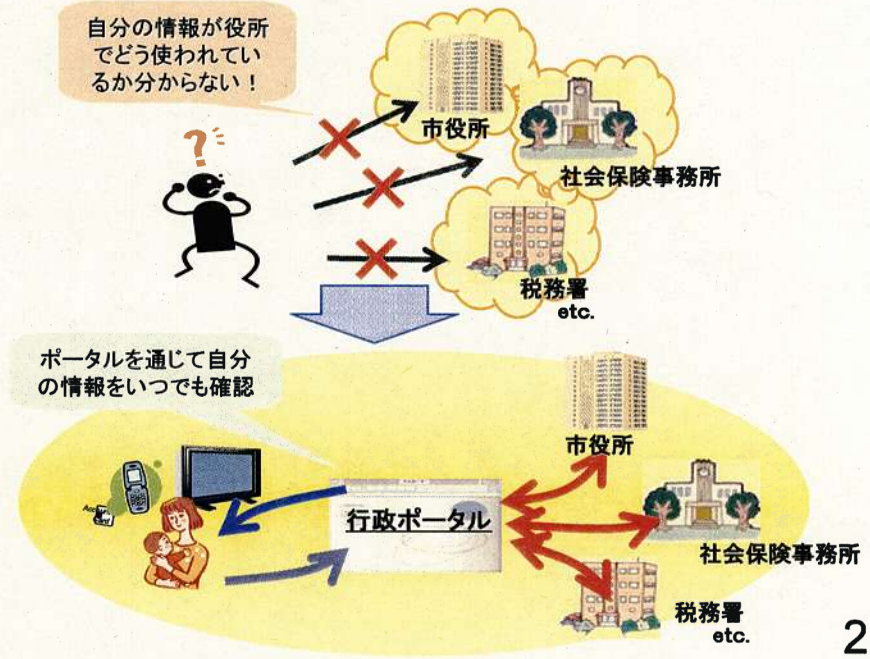
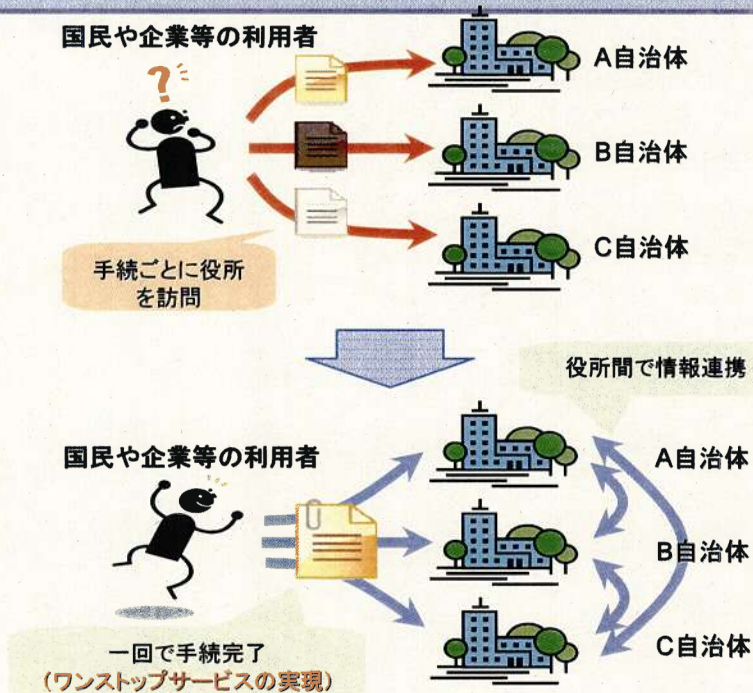
政府CIOを設置し、行政の効率化を推進するとともに業務を見直し、共通基盤を整備

行政が保有する統計情報を匿名化しインターネットで容易に入手

行政が保有する情報の公開を進め民間部門の新事業を創出

便益の高い行政サービスをオンライン/オフラインでいつでも利用可能

国民ID制度、自己の情報活用を本人が監視等できる制度等を整備



# ～地域の絆の再生～

## ◆目標例

- ・ 201●年までに、地域を問わず質の高い医療サービスを受けられ、在宅医療により高齢者が安心・安全に生活できる
- ・ 201●年までに、全国民が情報通信技術を自在に活用できる社会の構築に必要な情報通信技術の教育環境を実現する
- ・ 201●年までに、全世帯でのブロードバンドサービスの利用を実現し、暮らしに密着した医療等の向上や地域活性化を図る

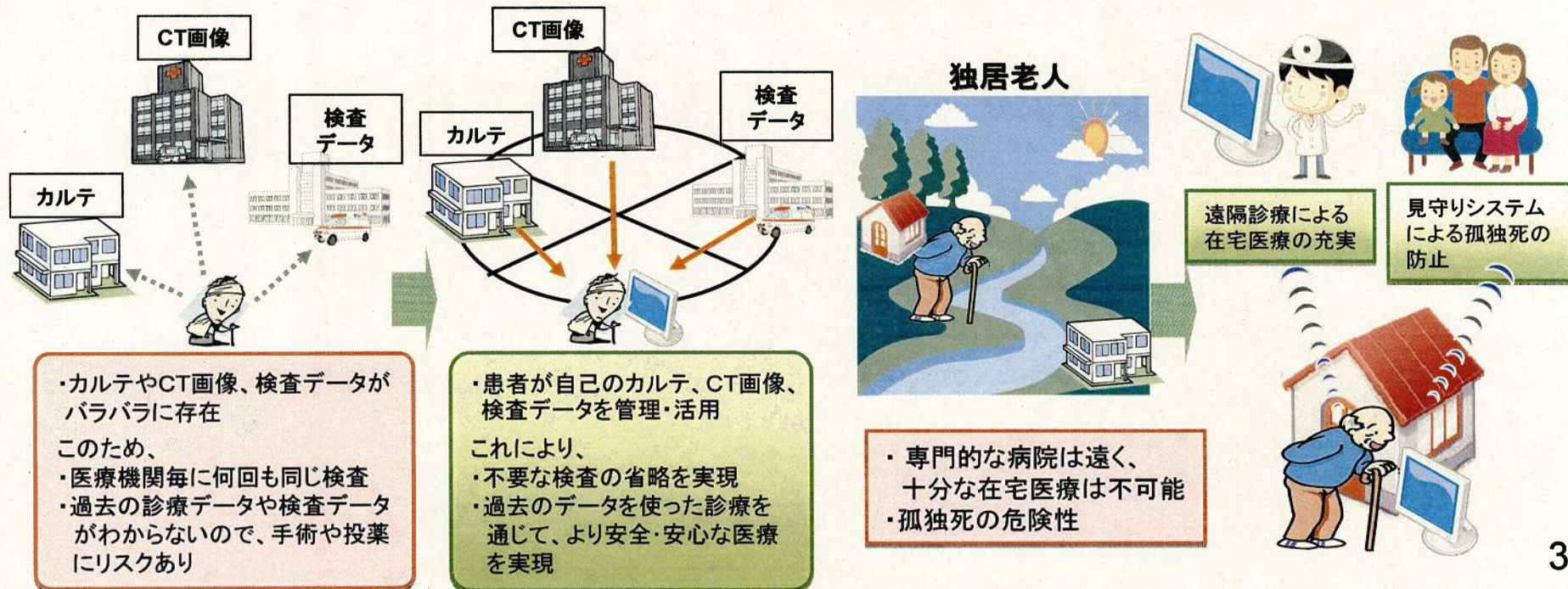
## ◆重点施策

市民メディアの全国展開、地域の文化・観光情報等ふるさとコンテンツの制作・発信など、地域主権を情報通信技術で実現

双方向でわかり易い授業の実現、児童の情報活用能力の向上等のため、21世紀にふさわしい学校教育の環境を整備

国民が自らの健康・医療情報を電子的に活用可能な全国レベルの情報サービスを創出

独居高齢者の安否確認や在宅医療・介護等で情報通信技術を積極活用



・カルテやCT画像、検査データがバラバラに存在  
 このため、  
 ・医療機関毎に何回も同じ検査  
 ・過去の診療データや検査データがわからないので、手術や投薬にリスクあり

・患者が自己のカルテ、CT画像、検査データを管理・活用  
 これにより、  
 ・不要な検査の省略を実現  
 ・過去のデータを使った診療を通じて、より安全・安心な医療を実現

・専門的な病院は遠く、十分な在宅医療は不可能  
 ・孤独死の危険性

# ～新市場の創出と国際展開～

## ◆目標例

- ・クラウドコンピューティング等の新技術の導入や規制の撤廃等により、情報通信技術関連の新市場●兆円を創出する
- ・情報通信技術環境の整備が喫緊の課題となる経済・産業の●分野について、それぞれ情報通信技術の利活用目標を設定する
- ・日本の情報通信技術関連企業●社が、●●●●に到達するなど、我が国の情報通信技術関連企業の国際競争力を強化する

## ◆重点施策

情報通信技術関連の研究開発を重点的に推進し、早期に市場へ投入

デジタルネイティブの能力を活かし、新事業を創出

データ利活用による新産業創出等により、クラウドコンピューティングサービスを推進

スマートグリッドや住宅等の省エネ化、人やモノの移動のグリーン化等により、環境技術と情報通信技術の融合による低炭素社会を実現

戦略分野について官民・府省・産業横断のオールジャパン体制を整備し、国際標準の獲得、輸出・投資を促進

